



2人で力を合わせて、『ヨイショ!』
第29回ふるさと百餅まつり
4条チビッ子百うすまつり

いわみざわ 市議会だより

第89号

平成23年11月1日発行

もくじ

- 第3回定例会審議の結果・・・・・・・・・・2
- 第3回定例会一般質問・・・・・・・・・・3～9
- 第2回臨時会審議の結果・・・・・・・・・・10
- 一口議会用語・議会の動き・編集後記・・・・10

第3回 定例会

<9月5日~16日開催>

・平成23年度岩見沢市一般会計補正予算(第2号)を原案のとおり可決しました。

・平成22年度決算審査のため、

決算審査特別委員会、企業会計決算審査特別委員会を設置しました。

【陳情・要望書】
今定例会中までに提出された次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。

各委員会の構成

◎委員長 ○副委員長

平成22年度決算の審査のため、二つの委員会が設置・付託され、それぞれの委員会構成が決定しました。

【条例の一部改正】

◎市税条例等
地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う規定の整備。

↓ 原案可決

【平成23年度補正予算】

◎一般会計(第2号)

学校給食共同調理所運営事業、あんしん住まいづくり助成事業、ごみ減量化推進事業に係る所要額に6億5千786万8千円を補正。

◎特別会計介護保険費補正予算(第1号)
償還金に係る所要額に6千330万2千円を補正。

↓ 以上、原案可決

【平成22年度決算の認定】

◎一般会計及び各特別会計決算

算

◎病院事業会計決算

◎水道事業会計決算

◎下水道事業会計決算

↓ 以上、閉会中継続審査

【人事案件】

◎教育委員会の委員の任命(2件)

↓ 同意(大橋弘道氏)

〃(舛甚和俊氏)

【意見書】

◎原発に依存しないエネルギー政策への転換について

◎平成24年度農業予算編成並びに税制改正について

◎森林・林業・木材産業施策の積極的な展開について

◎軽油引取税の課税免除措置などの恒久化について

↓ 以上、原案可決後 関係省に送付

【その他】

◎桂沢水道企業団規約の変更に関する協議

桂沢水道企業団の執行体制の強化を図るため、副企業長の定数の変更を内容とする規約の変更。

◎訴えの提起

市有地における建物の収去、土地の明け渡し及び未払貸付料の支払いを求め訴え。

↓ 以上、原案可決

◎「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴う条例改正について

◎JR三島・貨物会社に係る税制特例の恒久化等を求める意見書について

◎2012年度「公立高等学校配置計画案」の撤回・再考を求め、地域や子どもの実態に応じた高校づくりを実現する意見書について

◎義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2012年度国家予算編成における教育予算確保・拡充について

◎平成24年度農業予算編成ならびに税制改正に関する意見書について

決算審査特別委員会

◎氏家 一夫 笹島 清一

○宮下 透 天崎 弘

仁志 紘一 田中 和宏

堀 孝行 古石 英仁

大坂 龍起 斉須 正友

太田 博之 山田 靖廣

企業会計決算審査特別委員会

◎井幡 修一 篠原 藤雄

○上田 久司 安田 昌幸

池島 和行 石黒 武美

伊澤 幸信 谷口 洋一

豊岡 義博 牧田 滋昌

峯 泰教 酒井 和子

一般質問

井幡 修一 議員

市民クラブ

A **Q**

Q ごみ処理の方法について、早急に中間処理方式を決断すべきと考えるが。

A 岩見沢モデルの理念から、焼却方式を選択すべきと判断した。

問

①市民説明会のアンケート調査の結果をどうとらえ、今後にどう活かしていくのか。
②今後のごみ処理方法について、早急に「岩見沢モデル」を確立し、中間処理方式を決断すべきと考えるが。

また、46%の方からは処理方式について、意見の記入があり、効果のあるアンケートになったのではないかと思うとともに、これから、市民の皆様と作り上げていく環境行政「岩見沢モデル」の貴重な参考意見とした。

答

①市民説明会は、7月30日から市内9会場で行い、590名の市民の参加があり、延べ104名の方々から質問や意見をもらった。

②ごみ処理の方法についてのアンケートの結果で

アンケート調査は、発送数4万2千221件に対して、8月31日現在で1万863件の回答が寄せられ、回収率は25.7%と全世帯の4分の1で、市民全体の意見の傾向を検討する資料としては、十分有効な回収数と考えている。



市民説明会

「焼却方式」が49%、「どちらでもよい」が33%、「ガス化溶融方式」が10%、未記入が8%となっている。これに加えて、コストが安いこと、全国的に建設実績が多く、故障・トラブルが比較的少ないこと、発電によるエネルギーの効率的利用が図れることや、「岩見沢モデル」の理念である「後世にツケを残さない」、「コストの最大限の圧縮」などから、「焼却方式」を選択すべきと判断した。

生ごみの堆肥化の有効性については十分認識しているが、現段階では、各家庭や事業所、公共施設、地域での堆肥化を支援、推進していきたい。

古石 英仁 議員

平成クラブ

A **Q**

Q 岩見沢市の将来を見越しての自然エネルギー対応について。

A 地域新エネルギー・省エネルギー重点ビジョンをもとに、実証実験等を行い、利活用を進めたい。

問

①空知の中核都市として、大規模な自然エネルギーの拠点となるよう努力しては。②エネルギー活用での人口減対策、雇用創出への支援事業の考えは。

園芸ハウスや製造業の工場を冷房するなど実用化を進めている。

答

①岩見沢市では、太陽光発電設備の設置に対して、平成22年度から補助制度を充実させ、自宅だけではなく事業所への設置に対しても補助しているところであるが、地球温暖化の観点からも、引き続き、太陽光発電の導入に対して補助をしていく。



地中熱利用冷房ハウス

また、太陽光発電以外では、国と共同で雪冷熱を高齢者福祉センターの冷房に利用する実証実験を実施し、この試験の成果を活かして、いちごの

利用した冷暖房システムの導入を予定するなど、今後とも、自然エネルギーの利活用を積極的に進めていきたい。

②太陽光を初めとする、さまざまな新エネルギーや省エネルギーの可能性や事業化について、岩見沢新エネルギー推進協会など、関係団体と連携して、岩見沢としてのよりよい方向性を検証していきたいと考えている。

さらに、本年2月に策定した地域新エネルギー・省エネルギー重点ビジョンをもとに、北村の農業試験圃に地中熱を

一般質問

野尻 清 議員

新政クラブ

Q

軽費老人ホーム「清和荘」と、シルバー人材センターの今後についての考えは。

施設の老朽化の進行、民間施設の充実度などを見極めながら、検討したい。

A

①軽費老人ホーム 設の老朽化の進行や、民間施設の充実度などを見極め、清和荘のあり方を検討したい。

②民間事業者の通所介護サービスの受け入れ基盤が充実してきており、市の役割は一定程度終わつたものと考えているが、現在、利用している方の処遇や対応を十分踏まえながら判断したい。

③高齢者のニーズに応じ、安全・安心・健康を確保するために、高齢単身世帯などに対する緊急通報システム、見回り、配食等の「介護保険の対象でないサービス」や、在宅の生活の質を確保する上で必要不可欠な「医療保険サービス」を、「介護保険サービス」と一体化し

提供する「地域包括ケア」を推進していくことが重要と認識している。今後においては、地域で助け合う福祉と連携して取り組むをさらに進めるため、社会福祉士などの専門職がいる地域包括支援センターを中心として、地域の保健・医療・福祉関係者やボランティア等が一体となって、高齢者を支えるケア体制を構築し、現在策定中の第5期介護保険事業計画策定委員会で議論し、計画に盛り込んでいきたい。



清和荘

牧田 滋昌 議員

平成クラブ

Q

いじめ問題の実情を明らかにし、いじめの克服を目指す体制を求めたい。

早期発見、早期対応により、いじめを許さない学校づくりを目指していきたい。

A

①平成22年度におけるいじめ問題の実態と傾向は。②いじめ防止の指導や対策は。

①平成22年度児童生徒の問題行動等調査による、岩見沢市のいじめの認知件数は、小学校が33件、中学校が70件の計103件であるが、件数は前年に比べ増加している。

いじめの態様としては、小中学校ともに、「ひやかし」や「からかい」、「悪口」や「脅し文句」、「嫌なことを言われる」が最も多く、全体の8割以上を占め、次いで、「仲間外れ」「集団による無視」「たたくなどの暴力」の順になっている。

②各学校では、いじめに対する早期発見、早期対応、関係機関との連携を密接にするなど、「いじめを許さない学校づくり」の取り組みを行っているが、具体的取り組みとしては、定期的ないじめに対するアンケートの実施、教育相談週間での個人面談、学級生活での満足度と意欲をはかる心理テストである「QUAアンケートの実施」、さらに、児童生徒が主体的・自主的に取り組む活動として、いじめ根絶に向けた「いじめゼロ運動」の推進、いじめ根絶標語コンクールやネットクラブ根絶メッセージコンクールへの作品募集、悩みポストの設置、挨拶や会が連携・協力して、その未然防止、早期発見、早期対応に努めていきたい。

一般質問

池島 和行 議員

新政クラブ

Q

自然エネルギーの活用による企業誘致について

民間主導による効果的なビジネス展開に向け、新たな制度を検討したい。

A

市民後見人の養成については、精査をする必要があると考える。

Q

ふえる認知症高齢者対策として、市民後見人育成を市も取り組むべきでは。

A

断能力が低下した方の後見人になるもので、厚生労働省は、市民後見人の養成を推進するモデル事業を行い、全国では37自治体、道内では4自治体を取り組んでいると聞くが、市民後見人の力量の格差の問題や、弁護士な

問

①メガ・ソーラーシステム設置等について、市における中長期的な施策は。②新産業への事業化、起業化について、どのような支援を行うのか。

答

①再生可能エネルギー特別措置法の成立に伴い、発電したエネルギーは、電力会社が全量買い取ることとされることから、事業化や起業化の可能性が生まれ、新たな産業の創出につながるものと国では期待している。

しかし、自然エネルギーは、効率・効果的に利用するための技術的な課題も多く、メガ・ソーラーシステムを含め地球環境全体の影響に関する



太陽光発電を備えている北村中学校

市としては、メガ・ソーラーシステムなどの自然エネルギーの活用について、地球温暖化対策

学術的な議論、さらには気象環境など、地域特性に配慮するための技術革新に向け、さまざまな開発や検証が行われている。

につながることから、民間による事業の進出に期待するところであり、地域活性化の面からも、民間事業者の立地、進出に向けた施策を検討したい。②事業化支援については、ビジネス展開に対する支援制度として、岩見沢市工場等設置奨励条例に基づく、工場等の新・増設への支援を初め、岩見沢市新産業創出雇用促進制度による事業所の新・増設、また、設備機械の機器の購入、あるいは人材育成や教育研修に対する支援など、現行制度を用いながら事業化に向けた各種支援が可能と考えているので、市としても関係部局連携のもと、新たな制度についてしっかりと考えたい。

問

認知症などの高齢者や、障がい者の財産や権利を守る「成年後見制度」について、厚生労働省はさらに一般市民対象の「市民後見人」の育成・活動を求めていることから、市も取り組むべきでないか。

答

判断能力の不十分な方を支援する成年後見制度は、裁判所はもちろん、市や地域包括支援センター、消費者センターでも取り組み、特に、地域包括支援センターでは、介護支援業務者への制度の研修会の実施なども行い、制度への関心も高まってきている。

「市民後見人」は、専門の資格は持たないが、成年後見に関する一定の知識を習得した市民が、判

酒井 和子 議員

公明党

Q

ふえる認知症高齢者対策として、市民後見人育成を市も取り組むべきでは。

A

断能力が低下した方の後見人になるもので、厚生労働省は、市民後見人の養成を推進するモデル事業を行い、全国では37自治体、道内では4自治体を取り組んでいると聞くが、市民後見人の力量の格差の問題や、弁護士な

問

断能力が低下した方の後見人になるもので、厚生労働省は、市民後見人の養成を推進するモデル事業を行い、全国では37自治体、道内では4自治体を取り組んでいると聞くが、市民後見人の力量の格差の問題や、弁護士な

答

判断能力の不十分な方を支援する成年後見制度は、裁判所はもちろん、市や地域包括支援センター、消費者センターでも取り組み、特に、地域包括支援センターでは、介護支援業務者への制度の研修会の実施なども行い、制度への関心も高まってきている。

「市民後見人」は、専門の資格は持たないが、成年後見に関する一定の知識を習得した市民が、判



一般質問

堀 孝行 議員

新政クラブ

A Q

中小零細企業が入札に参加しやすい制度の運用の見直しを検討しては。

前払い制度の条件緩和について、各市の状況を見ながら、早急に検討したい。

問

①公共事業の場合、工期60日以上で請負金額500万円以上は、その4割を前金払いで受け取れる規定は、1円でも下回った場合はすべて業者の立て替えとなり、入札参加を諦め敬遠する業者が出ることから、見直しを検討できないか。②工事によっては単一で入札可能でも複数合わせつつ実施では等級によって参加ができなく、指名競争入札参加者指名基準の、等級別工事の柔軟な取り扱いを検討してはどうか。

「工期が60日以上のもので請負代金500万円以上について、必要があると認めるときは前金払いする

ことができない」と定めて、Bランクの業者も混在させた中で柔軟性を持った取り扱いをしている。

平成23、24年度競争入札参加資格審査申請で登録された市内の建設業者で、準市内業者を除く160社のほとんどが中小零細企業で占めることから、ご指摘のとおり、支援を目的の前金払い制度の条件緩和については、道内各市の状況を参考にしながら、関係団体の意見を聞いて早急に検討させていただきます。

その中で、幾つかの路線を合わせた工事発注により、等級Aの工事規定の工事件数は、22年度の一般土木工事で6件、そのうち4件がBランクからAランク工事になった。ご指摘を踏まえ、制度にかかる見直しは、関係団体の意見を聞きながら慎重に検討をさせていただきます。

答

①これは契約しがたい請負に対し40%を前金で支払う制度で、「工期が60日以上のもので請負代金500万円以上について、必要があると認めるときは前金払いする

と業者のランクを一致させて入札を実施し、指名競争入札は、建設工事等指名競争入札参加者基準により、舗装工事と一般土木工事の一部を実施している。Aランク工事はAランク業者を基本にし

て、Bランクの業者も混在させた中で柔軟性を持った取り扱いをしている。



石黒 武美 議員

平成クラブ

A Q

台風12号における、本庁と支所の連携体制はどうだったのか。

本庁の防災担当課を中心に、初動体制に遅れのないような体制をとっている。

問

①今般の大雨による被害状況はどうだったのか。②日頃の訓練での排水機及び可搬排水ポンプの稼働命令状況と、日常の点検状況について。③本庁と支所の連絡・連携体制はどうだったのか。④消防団招集の指揮系統はどうなっているか。

転や施設巡回、専門業者による春の稼働準備や秋の越冬準備を行う。消防団の水防活動は、一部民家が浸水の危険性が高いという支所からの報告で、直ちに本庁から職員、業者を派遣し排水作業を行い被害を免れた。

①道路冠水が14カ所、倒木などが24カ所35本。栗沢地区で3カ所5.3釐、北村地区で1カ所0.5釐の畑の一部冠水があったが、作物の収穫後で農業被害までには至らなかったという報告を受けた。

可動式排水ポンプによる堤内排水活動を行う。排水ポンプ等機器点検は毎年、専門業者の点検を行っているが、排水ポンプの一部トラブル発生に現場の迅速な交換で事なきを得たが、一層の点検・準備を強化して万全を期したい。

②排水機場は、監視装置で水位を確認し、運転水位に至った時点で運転指示をした。日常は試験運

「住民自治・安全安心推進室」を中心に連絡調整に当たり、各支所にも防災担当を配置、消防団の活動状況等の報告を受け

③本庁の防災担当課の

初動活動のおくれを来すことのないような体制を執っている。大雨で、

④消防団長が必要と判断

した場合は、団長の命令により招集する。被害を最小限に止めるには関係機

関の連携協力が必要で、

消防本部、消防団、本庁、支所等のさらなる緊密な連携協力体制の構築に努

めたい。

めたい。



金子排水機場

一般質問

豊岡 義博 議員

新政クラブ

A

Q

駅周辺のICT拠点施設に考慮した、企業誘致による開発を展開しては。

企業ニーズに対応できるビジネス環境構築を目指したい。

問

①西10丁目アンダーパスの老朽化により危険性を訴える住民が多く、市は管理して

いる北海道に改修を働きかけるべきではないか。

②東日本大震災後、企業情報のリスク分散を担うデータ保管管理に、遠隔地の北海道が検討されていることから、駅周辺に集積するICT拠点施設に考慮した企業誘致による開発を展開してはどうか。

答

①西10丁目アンダーパスは、道が管理する空知管内の道路で一日当たりの交通量が最も多く、朝夕には渋滞も多し。開通後約30年が経過し、コンクリートの劣化が見られる。道が管理する道路改修

の要望は、道と定期的に見直し、緊急を要するものはその都度連絡対応を図り、西10丁目アンダーパス改修には、市も地元町会などを通して

具体的な要望もいただき、道との意見交換の場などで積極的に働きかけたい。



西10丁目アンダーパス

②5月には100名を超える関連技術者が当市に集い、データセンター利用による広域分散や災害対応に関するサービスの具体的な議論がされ、国内でも

有数のICT基盤を備え、自然災害リスクが低い当市に対する期待を実感した。

データセンターは、現在、総合特区制度活用の施設整備の協議を進めているが、センター自体は

情報資源の保管倉庫で、大きな経済効果は見込めず、データ入力や加工作業など、利用する側の企業誘致や、作業を担う人材をいかに輩出できるかが課題と考え、一つは、ICT基盤の整備、二つは、クラウド機能などの利活用環境の整備、三つ

には、サービスを担う人材の育成など、企業ニーズに対応できるビジネス環境構築を目指し、企業誘致に直結する関連施策の展開を図りたい。

山田 靖廣 議員

日本共産党議員団

A

Q

新調理所建設のスケジュール、また、自校・親子方式の検討は。

調理技術向上や学校給食全般について、視察や意見交換を行い参考にしたが、なるべく早い段階で結論を出したい。

問

新調理所建設について、①自校、親子方式の視察、検討はしたか。②決定までのスケジュールは。③保護者、市民の意見要望を反映すべきでは。

ジュールは。③保護者、市民の意見要望を反映すべきでは。

答

①他の自治体の調理所の視察については、調理技術向上のため調理従事者を同行し、調理方法や衛生管理に対する考え方、調理所施設など学校給食全般についても視察や意見交換を行い参考とした。

②今後も運営委員会で協議を行い、委員皆様のご意見を参考としながら決定したい。慎重な議論が必要ではないかと考えているが、岩見沢、北村、栗沢の3調理所は、かなり老朽化した施設であり、



学校給食共同調理所

なるべく早い段階で結論を出さなければならぬと思う。③PTA連合会役員などの意見も参考にしながら、財政負担のことも考慮し、さまざまな視点から検討し、今後二度とこのよう

なことを起こさない対策を講じた施設整備を最重点に取り組んでいきたい。開けないか。

教育長職務代理者①現場を見る、これはまさに、これからのいろいろな方式を考える上で必要と考えている。今後実施してまいりたい。②まずは実際の当事者である保護者、そしてPTA連合会というところで聞き、学校運営委員会の中でも学校関係者、PTA等の役員の方もいるので、その中でもさらに意見を聞いていきたい。

一般質問

上田 久司 議員

日本共産党議員団

Q

国民健康保険料の広域化についての考えは。

国保事業の安定的な運営を図るための必要な措置について、北海道市長会を通じ要望していききたい。

A

①国民健康保険を相互扶助でなく社会保障として位置づけ、保険料の引き下げを。
②国民健康保険の広域化について。

答

①国民健康保険制度は、加入者が保険料を拠出し合っ

て、必要な給付を行う保険制度で、国民健康保険法第1条の目的を達成するため、相互扶助の精神にのっとり、加入者が支え合う制度と理解している。低所得者に対しては軽減が図られており、加入者の高齢化の進展、高度先進医療の普及などによって医療費も増加し、保険料を引き下げる状況にない。
②市町村国保の現状は、小規模な保険者が多く財政が不安定になりやすく、



国民健康保険窓口

保険料の格差や医療機関の偏在による医療給付費の格差が生じるなど問題がある。国ではこれらの問題を解決するため、地域保険として一元的に運

用を図る観点から、市町村国保の運用を都道府県単位による広域化を推進すること、安定的な運営が図られるとしており、私も期待している。広域化については、今後、国と地方の協議の場において議論が進められていくと考えているが、詳細な

議論にはしばらく時間を要すると考えている。問題点はその時点で明らかになるものと思われ、国に対しては国保事業の安定的な運営を図るための必要な措置について、引き続き北海道市長会を通じ要望していき

たい。

再質問

市全体の福祉の向上を考え、市長は乳幼児医療費の助成や介護の独自軽減を行い、それぞれ必要となることに対応してきた。それから見ると27%の国保加入というのは非常に大きな数で、そこへの対応をするというのが福祉だと思いが、市長 国保については、ほかの保険の方々もいるので、それとは違うと思っている。

齊須 正友 議員

公明党

Q

LED街灯の導入状況と、早期導入のための市のスタンスは。

長期的にはコスト削減になると考え、報償費の増額については検討したい。

A

LED街灯について、①どの程度導入されているか。②省エネルギータイプ早期導入のため、報償費の増額を

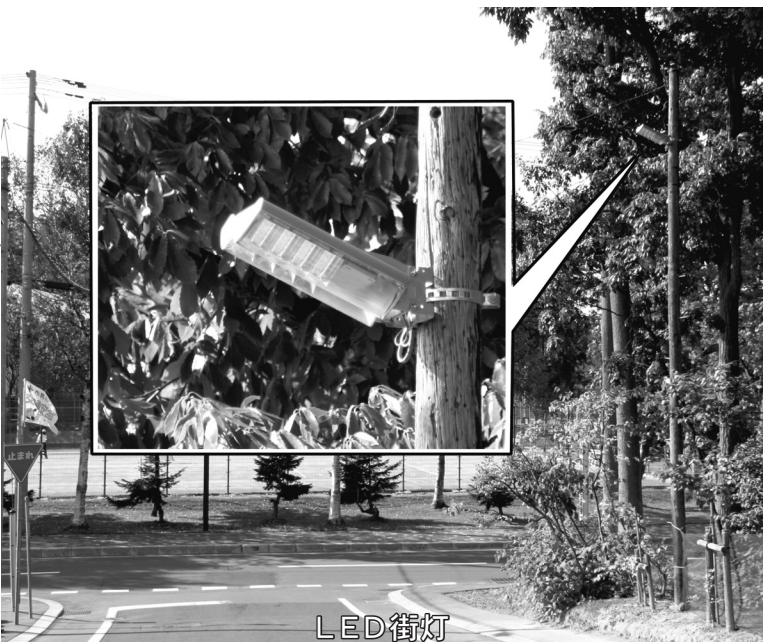
答

①町会等が管理している全街路灯6千902灯のうち省エネルギータイプの街路灯であるLED型街路灯は80灯

「エバライト」は77灯で、合わせて157灯が設置され、全体の2.31%の割合となっている。
②町会等が地域の安全を図ることを目的に街路灯を設置した場合、その設置料や維持管理経費である電気料に対し、その5割を報償金として交付している。平成21年度からは交付する対象を省エネ

ルギータイプの街路灯にも拡大し、交付している。償金の増額等については省エネルギータイプの各町会の意向や財政状況、街路灯は、長寿命化や省電力を考慮すると、長期的にはコスト削減につな

がると考えているが、報償金の増額等については各町会の意向や財政状況などを勘案し、他市の状況も参考にしながら検討したいと考えている。



LED街灯

一般質問

氏家 一夫 議員

平成クラブ

A

Q

PFI方式の契約等について、事業実施のメリット・デメリットは

低廉かつ良質な公共サービスの提供が可能と考えるが、財政の硬直化が起る可能性もある。

問

①PFI方式による事業実施のメリットは、デメリットは、

②「生涯学習センター」建設に係るメリット、デメリットは、③2社の入札参加で、1社が棄権の状況で再公募すべきでなかったか。また、棄権の理由は、④入札参加企業の追加が行われたと聞くが、事実か。⑤地方自治法による入札参加資格について。

答

①メリットは、低廉かつ良質な公共サービスの提供が可能などで、デメリットは、長期債務負担行為の設定による後年度負担が累積した場合、財政の硬直化が起る可能性があることなどとして、②メリットは民間企業が持つ

そのほかの質問項目

【井幡 修一議員】

①住民自治条例(仮称)の制定について

②国民健康保険事業について

【古石 英仁議員】

①東日本大震災について

②少子高齢化と地域、町会活動等について

③2011年の統一地方選挙について

【野尻 清議員】

①介護士や看護師の不足解消に向けた保育所の設置について

②ごみ処理に関する環境への取り組みについて

【牧田 滋昌議員】

①環境(ごみ)整備について、環境行政「岩見沢モデル」に関して

②不登校児童生徒の指導について

【池島 和行議員】

①ごみの問題について

②災害時対策について

【酒井 和子議員】

①子育て施策について

②高齢者施策について

【堀 孝行議員】

①市長からの緊急メッセージと、岩見沢市の環境への取り組みについて

【石黒 武美議員】

①住民自治基本条例制定について

②福島原発をめぐる問題等について

③ごみ処理をめぐる問題等について

④東日本大震災がれき処理について

⑤空知東部南地区広域営農団地農道整備事業について

⑥移動図書館「あおぞら号」運行廃止について

【豊岡 義博議員】

①コメ先物取引試験上場について

②北村遊水地整備事業について

【山田 靖廣議員】

①学校給食調理所などあり方について

②幌向駅、幌向歩道橋にエレベーターの設置について

【上田 久司議員】

①ごみ処理問題について

②ポルタビルについて

【齊須 正友議員】

①低炭素社会実現に向けて

②ごみ行政について

【氏家 一夫議員】

①ごみ処理方策について

第2回 臨時会

<7月14日開催>

【契約の締結】

◎工事請負契約の締結（平成23年度岩見沢小学校改築主体工事）

相川・三光・北進特定建設工事共同企業体と締結。

◎工事請負契約の締結（平成23年度岩見沢小学校改築電気設備工事）

タカサキ・千葉・吉成特定建設工事共同企業体と締結。

◎工事請負契約の締結（平成23年度東小学校屋内体育館改築主体工事）

カツイ・岡山組特定建設工事共同企業体と締結。
↓ 以上、原案可決



岩見沢小学校改築工事

一口議会用語

請願・陳情

普段の生活の中で市や国などの役所等に意見や希望があるときは、その内容を文書にして、市議会に提出することができます。なお、請願には、市議会議員の紹介が必要です。請願は、議会で審査し、採択・不採択を決定します。

議会を傍聴しませんか



平成23年第4回定例会は12月開会の予定です。
市議会はどなたでも傍聴することができます。
本会議の傍聴は、議場の傍聴者入口で氏名等をご記入のうえ、傍聴規則に従って入場願います。
(お問合せ先：23 - 4111 内線 462)

議会の動き

- 7月**
 - 14日 ▼ 議会運営委員会
 - ▼ 第2回臨時会
 - ▼ 総務常任委員会
 - ▼ 議会広報委員会
 - ▼ 民生常任委員会
- 8月**
 - 23日 ▼ 経済常任委員会
 - 24日 ▼ 総務常任委員会
 - 30日 ▼ 民生常任委員会
- 9月**
 - 2日 ▼ 議会運営委員会
 - 5日 ▼ 第3回定例会開会
 - 9日 ▼ 本会議（一般質問）
 - 12日 ▼ 本会議（一般質問）
 - 13日 ▼ 本会議（一般質問）
 - ▼ 決算・企業会計決算
審査特別委員会
 - ▼ 総務常任委員会
 - ▼ 民生常任委員会
 - ▼ 経済常任委員会
 - ▼ 建設常任委員会
 - ▼ 議会運営委員会
 - 16日 ▼ 第3回定例会閉会
 - ▼ 議会広報委員会

編集後記

議員になって約半年が経過しました。

今まで外から見てきた景色と中から見る景色は思いのほか異なり、まだまだ知識や経験が必要だと痛感しております。

さて、当市議会だより、外から見づらい議会の情報をいかに公開し、市民と情報共有を図るかが問われており、編集に当たっては、議会側が伝えたいことと市民が知りたいと思うことの両立をいかに図るかが重要と考えております。随時改編していく所存ですので、皆さまから多くのご意見やご要望を寄せていただき、一層の充実を図られればと思います。

(田中記)

岩見沢市議会広報委員会

- 委員長 伊澤 幸信
- 副委員長 田中 和宏
- 委員 大坂 龍起
- 委員 齊須 正友
- 委員 山田 靖廣